

# 伊那谷・経済動向

## 中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuschuo-shinkin.jp/>

ALSHIN  
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		25/8 0.79 倍	24/8 0.63 倍	前年同月比 0.16 倍
電力使用量 (伊那営業所管内)	電灯	6~8月 72,858千kwh	6~8月 73,954千kwh	-1.48 %
	電力	6~8月 258,987千kwh	6~8月 255,436千kwh	1.39 %
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	7,643 台	7,996 台	-4.41 %
	中古車	1,782 台	1,782 台	0.00 %
	合計	9,425 台	9,778 台	-3.61 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (上伊那地方事務所管内)		6~8月 253 件	6~8月 192 件	31.77 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		148,755 人	145,521 人	2.22 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	308,232 台	305,484 台	0.90 %
	出	286,606 台	291,200 台	-1.58 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	445,278 台	429,089 台	3.77 %
	出	454,080 台	446,205 台	1.76 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	364,689 台	359,799 台	1.36 %
	出	363,380 台	359,217 台	1.16 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	263,472 台	258,145 台	2.06 %
	出	252,245 台	247,664 台	1.85 %

前期 4 - 6月    今期 7 - 9月    来期 10 - 12月    1 - 3月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先217社に対し、平成25年7月～9月期の景気の現状と平成25年10月～12月期の見通しを調査したものです。

## 地区内の景況観

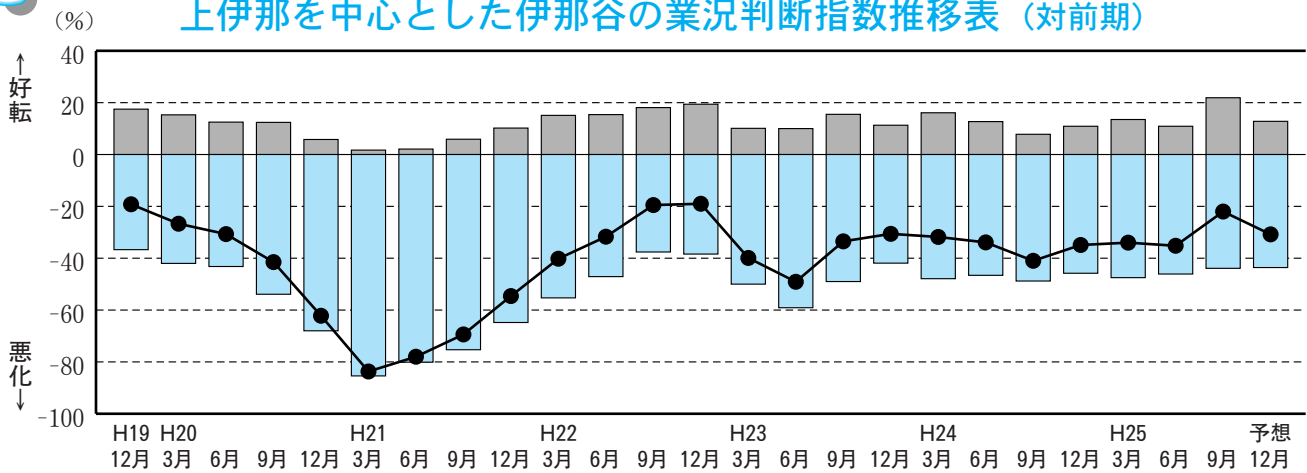
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**21.9%**（前期**10.9%**）、悪かったとする企業は**43.9%**（前期**46.1%**）で、DIは**▲22.0**（前期**▲35.2**）と前期より**13.2**ポイント水面下ながら改善した。アベノミクス効果により、「景気は確実に回復してきている」といった景況感はあるものの、一方では円安やエネルギー価格の高騰などを背景とした仕入れコストの上昇による企業の収益圧迫、燃料や食品価格、光熱費の上昇による個人消費の低迷等が懸念される。

業種別のDIを見ると、**製造業▲30.5**（前期**▲43.4**）、**建設業▲2.2**（前期**▲23.3**）、**卸売業20.0**（前期**0.0**）、**小売業▲37.2**（前期**▲58.0**）、**サービス業▲39.2**（前期**▲25.0**）、**不動産業33.3**（前期**0.0**）となっており、卸売業、不動産業以外の業種はマイナスの領域である。前期と比較して、水面下ながら**製造業12.9**ポイント、**建設業21.1**ポイント、**小売業20.8**ポイント改善しており、**卸売業20.0**ポイント、**不動産業33.3**ポイント良好感が強まったが、**サービス業は14.2**ポイント悪化傾向が強まった。

◇**来期の見通し**：来期の業況を総合的に見ると、DIは**▲30.8**（今期**▲22.0**）と**8.8**ポイント悪化傾向が強まると予想している。

業種別で見ると、DIは**製造業▲33.3**（今期**▲30.5**）、**建設業▲6.7**（今期**▲2.2**）、**卸売業22.2**（今期**20.0**）、**小売業▲54.3**（今期**▲37.2**）、**サービス業▲57.1**（今期**▲39.2**）、**不動産業0.0**（今期**33.3**）と卸売業以外はマイナスの見通しとなっている。今期と比べると**製造業は2.8**ポイント、**建設業4.5**ポイント、**小売業17.1**ポイント、**サービス業17.9**ポイント悪化傾向が強まると予想され、**不動産業33.3**ポイント悪化する予想となっている。しかし**卸売業については前期と比べると2.2**ポイント良好感が強まる予想となっている。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

## 業種別天気図

業種	時期	平成25年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予想
総合		☔	☔	☁	☔
製造業		☔	☔	☔	☔
建設業		☁	☁	☁	☁
卸売業		☁	☁	☁	☁
小売業		☔	☔	☔	☔
サービス業		☔	☁	☔	☔
不動産業		☁	☁	☀	☁



## 製 造 業 (調査先企業 81 社 うち回答企業 73 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**16.7%**（前期**10.5%**）、悪かったとする企業は**47.2%**（前期**53.9%**）でDIは▲**30.5**（前期▲**43.4**）と**12.9**ポイント水面下ながら改善したが、引き続き厳しい状況は続いている。

各指標別で見ると、売上額では前期に比べDI▲**2.7**（前期▲**14.5**）で**11.8**ポイント改善した。受注残においてはDI▲**16.4**（前期▲**15.8**）と**0.6**ポイント悪化した。資金繰りのDIは▲**17.9**（前期▲**23.7**）で**5.8**ポイント窮屈感が緩和した。原材料価格のDIは▲**42.5**（前期▲**42.1**）と**0.4**ポイント悪化、**42.5%**の企業は原材料価格が上昇していると回答、下降していると回答した企業は**0.0%**であったが、販売価格のDIは▲**9.6**（前期▲**15.8**）で**6.2**ポイント改善されており、収益のDIは▲**15.1**（前期▲**26.3**）で**11.2**ポイント減益幅が縮小した。

前年同期比で見ると売上額はDI▲**23.3**（前年同期▲**24.3**）と**1.0**ポイント改善しているが、収益面についてはDI▲**34.2**（前年同期▲**23.0**）と**11.2**ポイント減益幅が拡大した。売上が減少とした企業は**49.3%**（前年同期**48.7%**）であり、収益が減少とした企業は**47.9%**（前年同期**47.4%**）と、売上、収益について引続き厳しい状況は続いていると見る企業が多い。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、良いと予想する企業は**13.9%**（今期**16.7%**）、悪いと予想する企業は**47.2%**（今期**47.2%**）で、DIは▲**33.3**（今期▲**30.5**）と**2.8**ポイント悪化傾向が強まると予想しているが、ほぼ横這いの水準で推移する見通しである。

主な指標では、売上額はDI▲**2.7**（今期▲**2.7**）とほぼ同水準で推移すると予想され、受注残はDI▲**13.7**（今期▲**16.4**）と**2.7**ポイント改善すると予想している。資金繰りのDIは▲**13.7**（今期▲**17.9**）と**4.2**ポイント改善すると予想しており、各企業の資金繰りは水面下ではあるが徐々に改善されていくと予想される。借入れを予定している企業は**17.8%**（今期実施**29.2%**）で今期と比べ大幅に減少している。設備投資の実施を予定している企業は**30.4%**（今期実施**36.3%**）、予定していない企業は**69.6%**（今期実施なし**63.7%**）と各企業が投資拡大には未だ慎重であることがうかがえる。

### ◆DI指数推移

	平成24年		平成25年		予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲47.4	▲48.6	▲44.5	▲43.4	▲30.5	▲33.3
売 上 額	▲21.8	▲39.5	▲23.6	▲14.5	▲2.7	▲2.7
受 注 残	▲24.3	▲32.9	▲22.3	▲15.8	▲16.4	▲13.7
収 益	▲24.3	▲36.8	▲34.7	▲26.3	▲15.1	▲13.7
販 売 価 格	▲10.2	▲21.1	▲19.4	▲15.8	▲9.6	▲5.5
原 材 料 価 格	▲5.2	▲7.9	▲29.2	▲42.1	▲42.5	▲30.1
原 材 料 在 庫	6.4	6.6	12.5	9.2	2.8	2.7
資 金 繰 り	▲24.4	▲30.2	▲15.3	▲23.7	▲17.9	▲13.7

### ◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	42.3%	26.3%	30.6%	34.7%	29.2%	17.8%
	しない	57.7%	73.7%	69.4%	65.3%	70.8%	82.2%
借 入 難 易 度	容 易	16.7%	12.2%	7.0%	8.1%	11.0%	—
	不 変	59.0%	59.4%	67.6%	67.6%	57.5%	—
	難	11.5%	14.9%	9.9%	10.8%	11.0%	—
	該当なし	12.8%	13.5%	15.5%	13.5%	20.5%	—

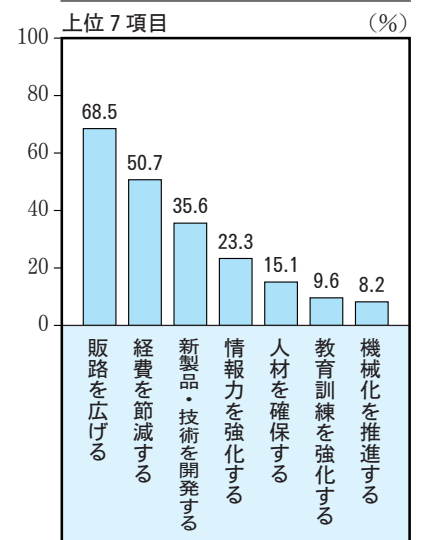
### ◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	35.3%	32.6%	42.9%	41.8%	36.3%	30.4%
	しない	64.7%	67.4%	57.1%	58.2%	63.7%	69.6%
状 況	過 剰	17.9%	21.1%	12.7%	18.4%	12.3%	12.5%
	適 正	61.6%	67.1%	71.8%	67.1%	74.0%	72.2%
	不 足	20.5%	11.8%	15.5%	14.5%	13.7%	15.3%
DI	▲2.6	9.3	▲2.8	3.9	▲1.4	▲2.8	

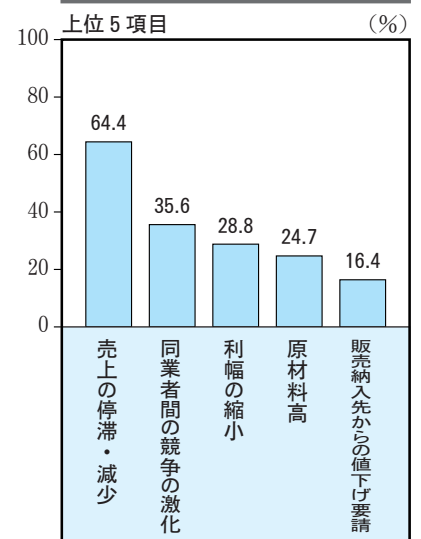
### ◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	12.8%	17.1%	13.9%	17.1%	16.4%	15.3%
	不 変	55.1%	46.1%	58.3%	48.7%	53.5%	66.6%
	減 少	32.1%	36.8%	27.8%	34.2%	30.1%	18.1%
人 手	過 剰	20.5%	26.3%	13.9%	26.3%	16.4%	16.7%
	適 正	71.8%	65.8%	75.0%	64.5%	68.5%	66.6%
	不 足	7.7%	7.9%	11.1%	9.2%	15.1%	16.7%

### 重点経営施策（複数回答）



### 経営上の問題点（複数回答）



# 建設業 (調査先企業 48社 うち回答企業 45社)

◆**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**31.1%**（前期**11.6%**）、悪かったとする企業は、**33.3%**（前期**34.9%**）で、DIは▲**2.2**（前期▲**23.2**）と**21.1**ポイント悪化幅が縮小した。受注について低迷が続いてきていたが、ここに来て厳しさが少し和らいだ状況となっている。

各指標別を見ると、売上額はDI▲**4.5**（前期▲**11.6**）で**7.1**ポイント改善し、受注残についてもDI▲**4.4**（前期▲**7.0**）と**2.6**ポイント改善した。施工高は前期悪化したがDI**0.0**（前期▲**16.3**）と持ち直した。価格面では請負価格がDI▲**13.3**（前期▲**7.0**）と**6.3**ポイント悪化した。材料価格はDI▲**44.4**（前期▲**46.5**）と**2.1**ポイント改善し、仕入価格が上昇したとする企業の割合も減少した。収益面はDI▲**22.2**（前期▲**21.0**）で**1.2**ポイント減少しており、収益が増加したと回答した企業は前期より**5%**程度減少している。資金繰りについては、DI▲**33.4**（前期▲**23.9**）と**9.5**ポイント窮屈感が強まり、4割程度の企業は資金繰りが苦しいと回答している。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲**2.2**（前年同期▲**17.7**）と**15.5**ポイント改善し、収益面についてはDI▲**13.3**（前年同期▲**15.6**）と**2.3**ポイント減益幅が縮小した。

◆**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI▲**6.7**（今期▲**2.2**）と**4.5**ポイント悪化傾向が強まると業況予想している。各指標別においては、売上額はDI**4.5**（今期▲**4.5**）と**9.0**ポイント好転するものの、受注残はDI▲**6.7**（今期▲**4.4**）と**2.3**ポイント悪化する見通しである。収益面についてはDIは▲**17.8**（今期▲**22.2**）と**4.4**ポイント改善予想、受注残は悪化するものの売上額は好転し減益幅が縮小すると予想されている。資金繰りはDI▲**40.0**（今期▲**33.4**）と**6.6**ポイント悪化し、売上増加を予想するも、資金繰りについては引き続き厳しい状況にあると予想している。

※「売上高＝完成工事高」、「施工高＝出来高」、「請負価格＝受注額」

## ◆DI指数推移

	平成24年		平成25年			予 想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	▲26.7	▲18.6	▲6.8	▲23.3	▲2.2	▲6.7
売 上 額	▲4.5	4.7	▲2.3	▲11.6	▲4.5	4.5
受 注 残	▲15.6	▲2.3	▲9.1	▲7.0	▲4.4	▲6.7
収 益	▲15.6	▲9.3	▲11.4	▲21.0	▲22.2	▲17.8
請 負 価 格	▲17.8	▲20.9	▲15.9	▲7.0	▲13.3	▲2.3
材 料 価 格	▲2.2	▲20.9	▲34.1	▲46.5	▲44.4	▲42.2
在 庫	8.9	4.8	0.0	4.7	8.9	2.2
資 金 繰 り	▲31.1	▲34.8	▲38.7	▲23.9	▲33.4	▲40.0

## ◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
借 入 実 施	した	54.5%	57.1%	50.0%	53.5%	60.0%	52.3%
	しない	45.5%	42.9%	50.0%	46.5%	40.0%	47.7%
借 入 難 易 度	容 易	2.4%	4.9%	2.3%	14.6%	6.7%	—
	不 変	59.5%	60.9%	62.8%	63.4%	62.2%	—
	難	26.2%	22.0%	27.9%	12.2%	22.2%	—
	該当なし	11.9%	12.2%	7.0%	9.8%	8.9%	—

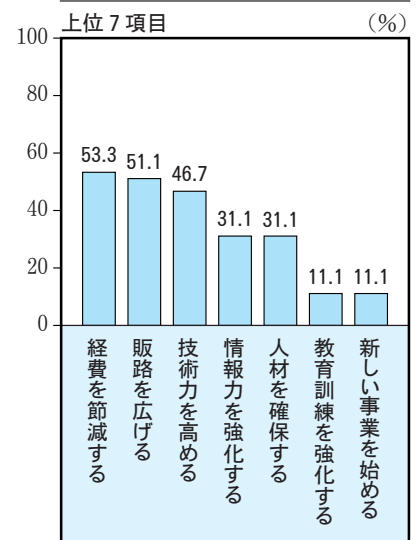
## ◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実 施	した	32.7%	36.0%	43.4%	40.4%	43.4%	37.0%
	しない	67.3%	64.0%	56.6%	59.6%	56.6%	63.0%
状 況	過 剰	13.6%	4.9%	4.7%	9.5%	2.2%	2.2%
	適 正	75.0%	80.5%	81.3%	76.2%	82.2%	77.8%
	不 足	11.4%	14.6%	14.0%	14.3%	15.6%	20.0%
	DI	2.2	▲9.7	▲9.3	▲4.8	▲13.4	▲17.8

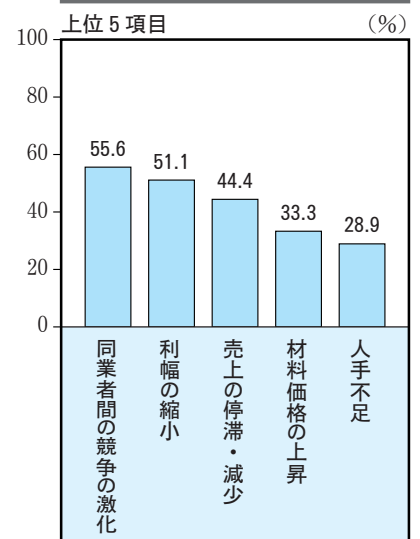
## ◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
残 業 時 間	増 加	4.4%	14.0%	20.5%	7.0%	8.9%	15.6%
	不 変	64.5%	79.0%	70.4%	74.4%	77.8%	73.3%
	減 少	31.1%	7.0%	9.1%	18.6%	13.3%	11.1%
人 手	過 剰	17.8%	9.3%	9.1%	14.0%	6.7%	6.7%
	適 正	66.6%	53.5%	65.9%	58.1%	62.2%	55.5%
	不 足	15.6%	37.2%	25.0%	27.9%	31.1%	37.8%

## 重点経営施策（複数回答）



## 経営上の問題点（複数回答）



## 卸 売 業 (調査先企業 11 社 うち回答企業 10 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**30.0%**（前期**11.1%**）で、悪かったとする企業は**10.0%**（前期**11.1%**）で**DI20.0**（前期**0.0**）と好感が増した。

各指標別に見ると、**売上額**は、前期比では**DI30.0**（前期**11.1**）と**18.9**ポイント増加幅が拡大した。**販売価格**は**DI30.0**（前期**44.4**）で**14.4**ポイント減少、販売価格の上昇は弱まりを見せた。**仕入価格**の**DI**は**▲50.0**（前期**▲55.6**）と**5.6**ポイントと下降幅が縮小した。**収益面**は**DI20.0**（前期**0.0**）と**20.0**ポイント増加傾向を強めた。**資金繰り**については**DI0.0**（前期**▲11.1**）で**11.1**ポイント窮屈感を脱した。**借入れ**を実施した企業は**55.6%**（前期**25.0%**）と増加、**設備の状況**については適正とする企業は**80.0%**（前期**71.4%**）となっている。**設備投資の実施**をした企業は**9.1%**（前期**0.0%**）と今期実施した企業はあるものの、引続き低い実施率となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**は**DI20.0**（前年同期**11.1**）と**8.9**ポイント増加傾向を強めたが、**収益面**については**DI10.0**（前年同期**11.1**）と**1.1**ポイント増加幅が縮小した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、**DI22.2**（今期**20.0**）と好調感が強まると予想される。

主な指標で見ると、**売上額**の**DI**は**30.0**（今期**30.0**）、**収益**についても**DI**も**20.0**（今期**20.0**）と、売上額、収益共にほぼ同水準で推移していくと予想されている。**販売価格**は価格が上昇すると予想する企業が**30.0%**（今期**30.0%**）、**仕入価格**についても価格が上昇すると予想企業が**50.0%**（今期**50.0%**）と、販売価格、仕入価格共に変化はないと予想している。**借入れ**を予定している企業は**11.1%**（今期実績**55.6%**）と今期より大幅に減少する見通しである。**設備投資の実施**を予定している企業は**0.0%**（今期実績**9.1%**）で、来期設備投資を実施予定している企業は減少している。

## ◆DI指数推移

	平成24年		平成25年		予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	0.0	0.0	▲18.2	0.0	20.0	22.2
売 上 額	▲11.1	10.0	▲9.1	11.1	30.0	30.0
収 益	0.0	10.0	▲18.2	0.0	20.0	20.0
販 売 価 格	▲22.2	0.0	9.1	44.4	30.0	30.0
仕 入 価 格	11.1	0.0	▲36.4	▲55.6	▲50.0	▲50.0
在 庫	22.2	10.0	9.1	22.2	20.0	20.0
資 金 繰 り	▲11.1	▲10.0	▲9.1	▲11.1	0.0	▲10.0

## ◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	37.5%	11.1%	45.5%	25.0%	55.6%	11.1%
	しない	62.5%	88.9%	54.5%	75.0%	44.4%	88.9%
借 入 難 易 度	容 易	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	—
	不 変	85.7%	87.5%	63.6%	71.4%	100.0%	—
	難	0.0%	12.5%	18.2%	0.0%	0.0%	—
	該当なし	14.3%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	—

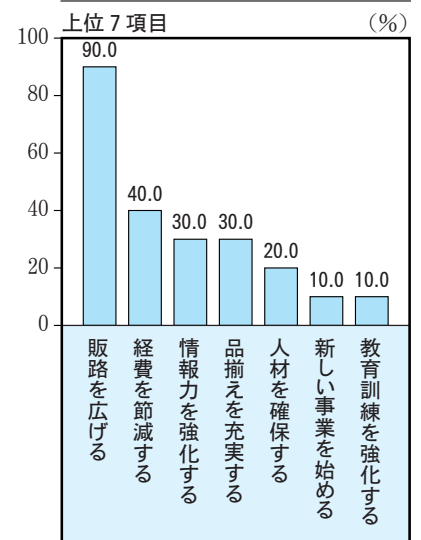
## ◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	11.1%	10.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
	しない	88.9%	90.0%	90.9%	100.0%	90.9%	100.0%
状 況	過 剰	12.5%	10.0%	18.2%	14.3%	10.0%	10.0%
	適 正	87.5%	90.0%	81.8%	71.4%	80.0%	80.0%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	10.0%	10.0%
DI	12.5	10.0	18.2	0.0	0.0	0.0	

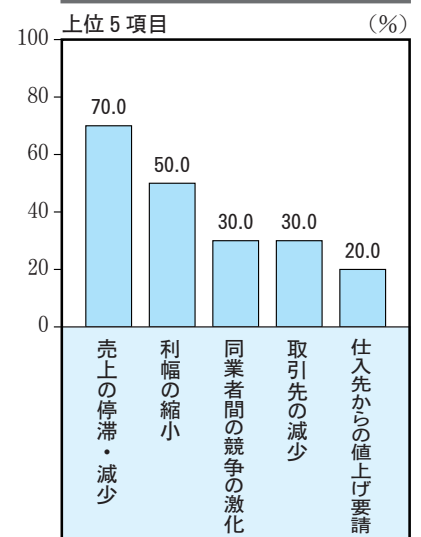
## ◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	不 変	77.8%	88.9%	90.0%	87.5%	100.0%	90.0%
	減 少	11.1%	11.1%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%
人 手	過 剰	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	10.0%	10.0%
	適 正	77.8%	80.0%	77.8%	88.9%	90.0%	90.0%
	不 足	22.2%	20.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

## 重点経営施策（複数回答）



## 経営上の問題点（複数回答）



## 小 売 業 (調査先企業41社 うち回答企業35社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は17.1%（前期6.5%）、悪かったとする企業は54.3%（前期64.5%）で、DI▲37.2（前期▲58.0）と20.8ポイント水面下ながら改善した。

各指標別に見ると、売上額は、DI▲11.4（前期▲27.3）と15.9ポイント改善した。販売価格については、DI5.7（前期▲18.1）と23.8ポイント好転に転じたが、仕入価格のDIは▲28.6（前期▲12.1）と16.5ポイントさらに低下した。収益面では、DI▲28.6（前期▲42.4）と13.8ポイント減益幅が縮小した。資金繰りのDIは▲20.0（前期▲6.1）と13.9ポイント窮屈感が強まった。今期借入れをした企業は23.5%（前期25.0%）と減少している。今期設備投資の実施をした企業は11.4%（前期12.5%）とほぼ同水準で推移しており、9割近くの企業は設備投資を行わず営業を続けている。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲8.6（前年同期▲46.0）と減少幅は縮小しており、収益面についてもDI▲40.0（前年同期▲40.6）と前年同期より0.6ポイント減益幅は縮小、景気回復に乗り個人消費の低調感が和らいだことにより、減少に歯止めが掛かった。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI▲54.3（今期▲37.2）と17.1ポイント悪化傾向が強まる予想であり、今後の個人消費についても依然低調に推移すると予想されている。

各指標別では、売上額のDIは▲22.9（今期▲11.4）と11.5ポイント減少幅は拡大する予想となっており、収益についてもDI▲31.4（今期▲28.6）で2.8ポイント減益幅が拡大する見通しである。借入れを予定している企業は14.7%（今期実施23.5%）と今期より減少する見通しである。設備投資の実施を予定している企業は5.7%（今期実施11.4%）となっており、小売業における設備投資需要は低水準にて推移する予想となっている。

### ◆DI指数推移

	平成24年		平成25年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲59.5	▲37.2	▲41.0	▲58.0	▲37.2	▲54.3
売 上 額	▲40.6	▲8.6	▲33.4	▲27.3	▲11.4	▲22.9
収 益	▲40.6	▲17.1	▲48.7	▲42.4	▲28.6	▲31.4
販 売 価 格	▲29.7	▲11.5	▲2.5	▲18.1	5.7	3.0
材 料 価 格	8.1	▲14.3	▲10.3	▲12.1	▲28.6	▲26.5
在 庫	10.8	17.1	15.3	24.2	0.0	0.0
資 金 繰 り	▲29.7	▲14.3	▲28.2	▲6.1	▲20.0	▲17.2

### ◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	30.6%	38.2%	28.2%	25.0%	23.5%	14.7%
	しない	69.4%	61.8%	71.8%	75.0%	76.5%	85.3%
借 入 難 易 度	容 易	16.7%	23.5%	13.2%	15.6%	14.3%	—
	不 変	47.2%	44.2%	52.5%	50.0%	51.4%	—
	難	16.7%	14.7%	13.2%	12.5%	11.4%	—
	該当なし	19.4%	17.6%	21.1%	21.9%	22.9%	—

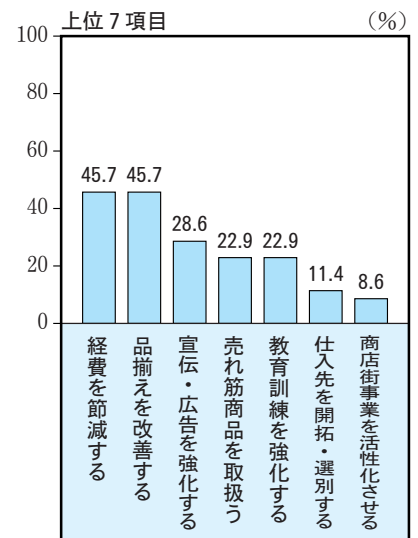
### ◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	19.0%	21.1%	12.5%	12.5%	11.4%	5.7%
	しない	81.0%	78.9%	87.5%	87.5%	88.6%	94.3%
状 況	過 剰	8.6%	6.3%	7.9%	9.4%	6.1%	6.3%
	適 正	71.4%	74.9%	71.0%	68.7%	78.7%	78.1%
	不 足	20.0%	18.8%	21.1%	21.9%	15.2%	15.6%
DI	▲11.4	▲12.5	▲13.2	▲12.5	▲9.1	▲9.3	

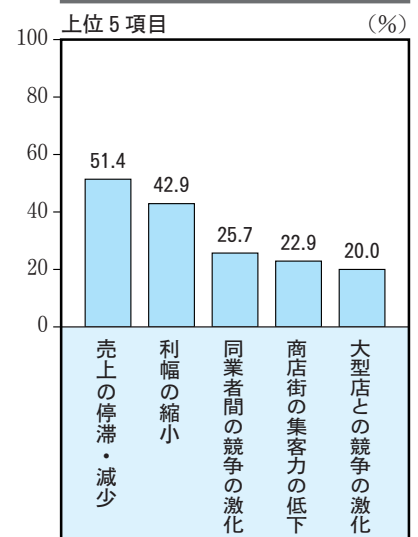
### ◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	0.0%	12.1%	5.6%	6.9%	6.5%	3.2%
	不 変	85.3%	81.8%	80.5%	82.8%	87.0%	90.3%
	減 少	14.7%	6.1%	13.9%	10.3%	6.5%	6.5%
人 手	過 剰	14.3%	6.1%	5.3%	12.5%	11.8%	11.8%
	適 正	80.0%	81.8%	73.6%	81.2%	70.6%	70.6%
	不 足	5.7%	12.1%	21.1%	6.3%	17.6%	17.6%

### 重点経営施策（複数回答）



### 経営上の問題点（複数回答）



## サービス業（調査先企業30社 うち回答企業28社）

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**17.9%**（前期**14.3%**）、悪かったとする企業は**57.1%**（前期**39.3%**）で、DIは**▲39.2**（前期**▲25.0**）と**14.2**ポイント悪化傾向が強まり、依然として厳しい状況は続いている。

各指標別で見ると、売上額はDI**▲14.3**（前期**0.0**）と**14.3**ポイント減少を強めた。収益のDIについても**▲21.4**（前期**▲10.7**）と**10.7**ポイント減益幅は拡大した。資金繰りのDIは**▲11.1**（前期**▲21.4**）と**10.3**ポイント改善し、資金繰りの窮屈感は緩和した。借入面は、今期借入れをした企業は**25.0%**（前期**21.4%**）と**3.6%**上昇した。借入れが容易とする企業は**3.6%**（前期**7.4%**）減少し、また反面難しいとする企業も**21.4%**（前期**22.2%**）と減少している。仕入価格のDIは**▲64.3**（前期**▲50.0**）で仕入れ価格が上昇したとする企業の割合が増加した。また料金価格のDIは**7.2**（前期**▲3.5**）と**10.7**ポイント改善した。設備の状況については、過剰とする企業は**7.1%**（前期**7.1%**）と同水準で推移しており、反面不足とする企業は**25.0%**（前期**7.1%**）と増加している。また今期設備投資の実施をした企業は**14.3%**（前期**21.4%**）と減少している。

前年同期比で見ると、売上額はDI**▲25.0**（前年同期**▲48.4**）と減少幅は縮小し、収益面はDI**▲35.7**（前年同期**▲45.1**）と**9.4**ポイント減益幅が縮小している。各企業売上が改善した結果、収益確保についても減少に歯止めが掛かった状況となっている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、DI**▲57.1**（今期**▲39.2**）と**17.9**ポイント悪化傾向が強まる予想である。

主な指標で見ると、売上額のDIは**▲46.4**（今期**▲14.3**）と減少幅が拡大すると予想、収益のDIも**▲53.6**（今期**▲21.4**）と**32.2**ポイント減少を強め、売上、収益ともに悪化すると予想される見通しである。資金繰りのDIは**▲25.9**（今期**▲11.1**）と**14.8**ポイント窮屈感が強まる見通しである。借入れを予定している企業は**22.2%**（今期実施**25.0%**）と今期より減少する見通しであり、設備投資の実施を予定している企業は**24.1%**（今期実施**14.3%**）と今期より増加する予想である。

## ◆DI指数推移

	平成24年		平成25年		予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲38.7	▲35.4	▲48.3	▲25.0	▲39.2	▲57.1
売 上 額	6.4	▲38.7	▲51.7	0.0	▲14.3	▲46.4
収 益	3.3	▲32.3	▲62.1	▲10.7	▲21.4	▲53.6
料 金 価 格	6.4	▲3.2	▲17.2	▲3.5	7.2	▲3.6
材 料 価 格	▲19.4	▲12.9	▲38.0	▲50.0	▲64.3	▲53.6
資 金 繰 り	▲16.2	▲32.3	▲41.4	▲21.4	▲11.1	▲25.9

## ◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

		平成24年		平成25年		予 想	
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
借 入 実 施	し た	29.0%	19.4%	17.2%	21.4%	25.0%	22.2%
	し ない	71.0%	80.6%	82.8%	78.6%	75.0%	77.8%
借 入 難 易 度	容 易	6.5%	6.7%	3.6%	7.4%	3.6%	—
	不 変	67.7%	66.7%	64.3%	55.6%	64.3%	—
	難	12.9%	13.3%	10.7%	22.2%	21.4%	—
	該 当 なし	12.9%	13.3%	21.4%	14.8%	10.7%	—

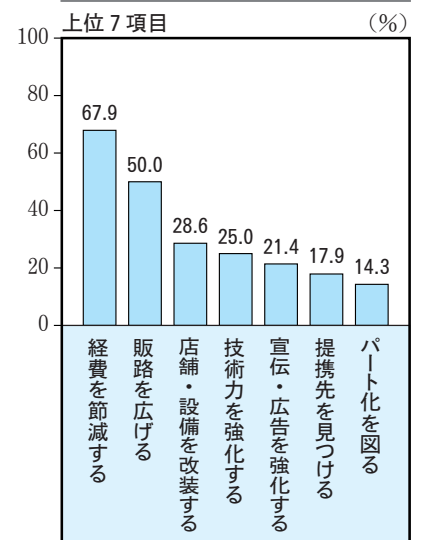
## ◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

		平成24年		平成25年		予 想	
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実 施	し た	33.3%	18.8%	20.0%	21.4%	14.3%	24.1%
	し ない	66.7%	81.2%	80.0%	78.6%	85.7%	75.9%
状 況	過 剰	6.7%	13.3%	3.6%	7.1%	7.1%	3.6%
	適 正	70.0%	70.0%	75.0%	85.8%	67.9%	71.4%
	不 足	23.3%	16.7%	21.4%	7.1%	25.0%	25.0%
D I		▲16.6	▲3.4	▲17.8	0.0	▲17.9	▲21.4

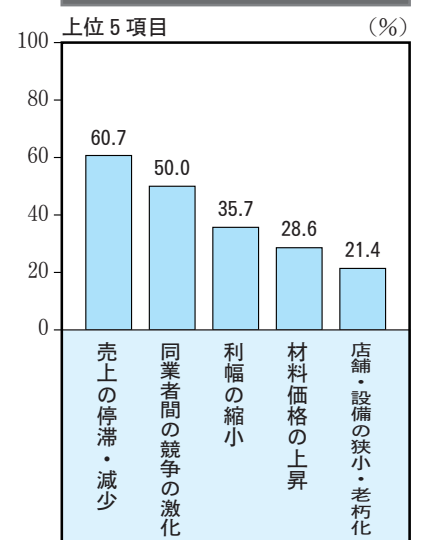
## ◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

		平成24年		平成25年		予 想	
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
残 業 時 間	増 加	17.2%	0.0%	7.7%	11.5%	12.0%	4.0%
	不 変	62.1%	82.1%	57.7%	69.3%	64.0%	72.0%
	減 少	20.7%	17.9%	34.6%	19.2%	24.0%	24.0%
人 手	過 剰	6.7%	16.1%	25.0%	14.3%	11.1%	14.8%
	適 正	76.6%	74.2%	64.3%	64.3%	81.5%	74.1%
	不 足	16.7%	9.7%	10.7%	21.4%	7.4%	11.1%

## 重点経営施策（複数回答）



## 経営上の問題点（複数回答）



## 不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**50.0%**（前期**16.7%**）、悪かったとする企業は**16.7%**（前期**16.7%**）で、DIは**33.3**（前期**0.0**）と**33.3**ポイント良好感が強まった。

各指標別で見ると、売上額はDI**33.3**（前期**16.6**）と**16.7**ポイント、収益面についてもDI**33.3**（前期**0.0**）と**33.3**ポイント増加傾向が強まった。販売価格のDIは**▲16.7**（前期**▲16.7**）、また仕入価格についてもDIは**16.7**（前期**16.7**）と同水準で推移している。今期借入れをした企業は**16.7%**（前期**0.0%**）である。

前年同期比で見ると、売上額はDI**150.0**（前年同期**▲40.0**）と増加傾向を強め、収益面についてもDI**150.0**（前年同期**▲20.0**）と増加傾向に転じている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについてはDI**10.0**（今期**33.3**）と好調感が後退する予想となっている。

各指標別では、売上額はDI**▲33.3**（今期**33.3**）、収益面についてもDI**▲33.3**（今期**33.3**）と増加から減少に転じる見通しである。販売価格のDIは**▲16.7**（今期**▲16.7**）と変動しない見通しであり、仕入価格についてもDI**16.7**（今期**16.7**）と変動しないと予想する見通しである。借入れを予定している企業は**16.7%**（今期実施**16.7%**）で今期と同様に推移する見通しである。

### ◆DI指数推移

	平成24年		平成25年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲20.0	▲16.7	▲20.0	0.0	33.3	0.0
売 上 額	▲40.0	16.7	0.0	16.6	33.3	▲33.3
収 益	0.0	16.7	40.0	0.0	33.3	▲33.3
販 売 価 格	0.0	▲16.7	▲20.0	▲16.7	▲16.7	▲16.7
仕 入 価 格	20.0	20.0	40.0	16.7	16.7	16.7
在 庫	0.0	▲16.7	0.0	▲16.7	▲16.7	▲16.7
資 金 繰 り	40.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0

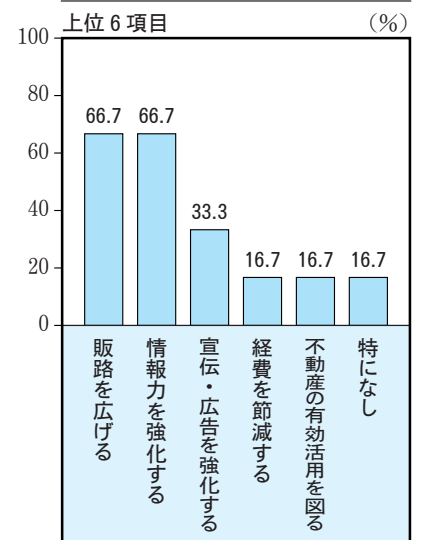
### ◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
	しない	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	83.3%
借 入 難 易 度	容 易	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	—
	不 変	60.0%	83.3%	100.0%	50.0%	50.0%	—
	難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	該当なし	40.0%	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%	—

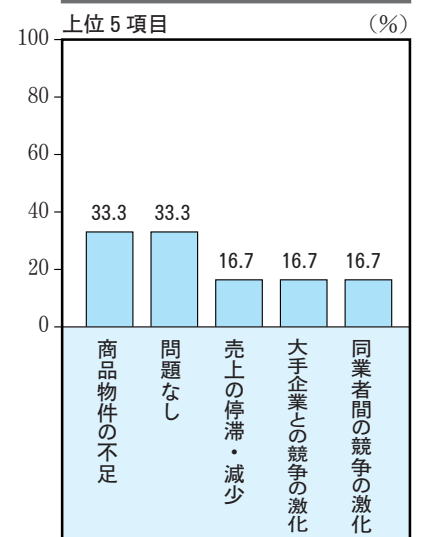
### ◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年		平成25年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
残 業 時 間	増 加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 変	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%
	減 少	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
人 手	過 剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	適 正	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

### 重点経営施策（複数回答）



### 経営上の問題点（複数回答）





## 特別調査 「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響について

**問 1** 「アベノミクス」において「第1の矢」とされる「大胆な金融緩和(円高是正・量的緩和等)」また、「第2の矢」とされる「機動的な財政政策(大規模な公共投資等)」は、貴社の業況にどのような影響を与えましたか。

第1の矢：金融緩和について、総合では「どちらともいえない」44.9%、「影響はない」44.4%と回答した企業が多く、全体の約9割を占める回答結果となっています。業種別で見ると「どちらともいえない」は建設業60%、サービス業55.6%、「影響はない」は卸売業45.4%、小売業58.8%、不動産業66.7%と高い回答率となっており、製造業については「どちらともいえない」「影響はない」共に42.5%の回答率となっています。

第2の矢：財政政策について、金融緩和同様総合で「どちらともいえない」44.8%、「影響はない」47.4%と回答した企業が多く、こちらも全体の9割以上の回答結果となっています。業種別で見ると「どちらともいえない」は建設業57.8%、サービス業59.3%、「影響はない」は製造業52.0%、卸売業61.8%、不動産業66.6%と高い回答率となっています。

第1の矢：金融緩和、第2の矢：財政政策共に、「良い影響があった」「悪い影響があった」双方の回答率は全業種を見ても非常に低く、当金庫地区内においては、善し悪しに付け2つの政策の影響を感じている企業は少ないことがこの調査から読み取ることが出来ます。

【第1の矢：金融緩和】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 良い影響があった	4.1%	9.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. どちらともいえない	44.9%	42.5%	60.0%	27.3%	29.4%	55.6%	33.3%
3. 悪い影響があった	6.6%	5.4%	2.2%	27.3%	11.8%	3.7%	0.0%
4. 影響はない	44.4%	42.5%	35.6%	45.4%	58.8%	40.7%	66.7%
【第2の矢：財政政策】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
5. 良い影響があった	5.7%	8.2%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
6. どちらともいえない	44.8%	38.4%	57.8%	33.3%	38.2%	59.3%	16.7%
7. 悪い影響があった	2.1%	1.4%	2.2%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%
8. 影響はない	47.4%	52.0%	31.1%	66.7%	61.8%	33.3%	66.6%

**問 2** 「アベノミクス」において「第3の矢」とされる「民間投資を喚起する成長戦略」について、どのような分野での成果を期待しますか。

総合では回答率の高い順からすると「責任あるエネルギー政策の構築」39.1%、「経済連携の推進」36.0%、「規制改革の推進」33.5%、「産業の新陳代謝の円滑化」31.0%となっています。

各業種別では「規制改革の推進」は製造業34.2%、卸売業40.0%、不動産業83.3%、「経済連携の推進」は建設業48.9%、卸売業40.0%、不動産業50.0%、「責任あるエネルギー政策の構築」は建設業48.9%、小売業45.7%、サービス業42.9%と回答率は高くなっています。

各業種により、期待を寄せる分野は違っていますが、「成長戦略」についての成果への期待は大きいと思われます。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 規制改革の推進	33.5%	34.2%	28.9%	40.0%	31.4%	28.6%	83.3%
2. イノベーション・IT政策の立て直し	8.6%	15.1%	4.4%	20.0%	2.9%	3.6%	0.0%
3. 経済連携の推進	36.0%	32.9%	48.9%	40.0%	34.3%	21.4%	50.0%
4. 責任あるエネルギー政策の構築	39.1%	30.1%	48.9%	30.0%	45.7%	42.9%	33.3%
5. 地球温暖化対策の見直し	11.2%	5.5%	17.8%	0.0%	11.4%	14.3%	33.3%
6. 産業の新陳代謝の円滑化	31.0%	31.5%	35.6%	30.0%	28.6%	32.1%	0.0%
7. 若者・女性の活躍推進	13.7%	8.2%	17.8%	10.0%	8.6%	28.6%	16.7%
8. 攻めの農業政策の推進	10.2%	8.2%	6.7%	30.0%	14.3%	7.1%	16.7%
9. 資源確保・インフラの輸出戦略の推進	16.2%	24.7%	8.9%	10.0%	17.1%	10.7%	0.0%
10. クールジャパンの推進(「日本の魅力」の発信)	9.6%	11.0%	4.4%	10.0%	11.4%	14.3%	0.0%

**問 3** 貴社では「アベノミクス」の流れの中で賃金を引き上げましたか。また、今後(1年以内)引き上げる予定はありますか。

賃金の引き上げについて、現在9割近い企業が「据え置いている」と回答、今後についても「据え置く予定」と回答した企業が7割近くを占めています。

しかし、今後について「わからない」が総合でも20.4%となっており、「アベノミクス」効果により企業業績が好転した場合には「引き上げる」企業の割合は増加すると思われます。

【現在】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 引き上げた	10.0%	13.7%	15.6%	10.0%	0.0%	3.9%	0.0%
2. 据え置いている	87.4%	83.6%	82.2%	90.0%	96.8%	92.3%	100.0%
3. 引き下げた	2.6%	2.7%	2.2%	0.0%	3.2%	3.8%	0.0%
【今後】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
4. 引き上げる予定	13.1%	17.8%	13.3%	0.0%	6.4%	11.5%	16.7%
5. 据え置く予定	64.4%	58.9%	68.9%	90.0%	58.1%	65.4%	83.3%
6. 引き下げの予定	2.1%	2.7%	2.2%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
7. 分からない	20.4%	20.6%	15.6%	10.0%	35.5%	19.2%	0.0%

#### 問 4

「アベノミクス」では女性の活躍推進が期待されていますが、貴社の従業員数に占める女性社員の割合はおおよそどのくらいですか。また、中期的に（3～5年後）女性社員の雇用についてどのように対応する予定ですか。

安倍政権の成長戦略の柱の一つとして、指導的地位に女性が就く割合を引き上げることを打ち出したこともあり、女性社員の積極活用や管理職への登用に大きな関心が集まっていますが、今回の調査の結果としまして、当金庫地区内においては女性社員の割合とすると、総合で「10%以上～30%未満」と回答した企業が最も多く**33.0%**、「10%未満」が**25.0%**で、30%未満（「10%未満～30%未満」）の合計が約6割近くを占めています。また、中期的な女性社員の雇用については「変えない予定」が総合で**78.7%**と非常に高い割合となっています。

【割合】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 10%未満	25.0%	19.7%	51.2%	30.0%	9.4%	14.8%	20.0%
2. 10%以上～30%未満	33.0%	31.0%	39.5%	50.0%	21.9%	37.1%	20.0%
3. 30%以上～50%未満	21.3%	25.4%	7.0%	10.0%	34.4%	18.5%	40.0%
4. 50%以上～70%未満	15.9%	19.7%	2.3%	10.0%	28.1%	14.8%	20.0%
5. 70%以上	4.8%	4.2%	0.0%	0.0%	6.2%	14.8%	0.0%
【雇用】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
6. 増やす予定	14.9%	23.6%	6.7%	10.0%	6.7%	19.2%	0.0%
7. 変えない予定	78.7%	72.2%	84.4%	90.0%	83.3%	73.1%	100.0%
8. 減らす予定	2.1%	1.4%	2.2%	0.0%	3.3%	3.9%	0.0%
9. その他	4.3%	2.8%	6.7%	0.0%	6.7%	3.8%	0.0%

#### 問 5

貴社では、「アベノミクス」の流れの中で、設備投資を増やすとすればどのような内容が考えられますか。

各業種において、「事業用の土地・建物」と回答した企業の割合は低く、総合では**5.6%**となっています。「設備の更新、維持、補修」と回答して企業は総合で**60.9%**と最も割合が高く、「車両・事務用機器」**29.9%**、「省力化・合理化のための設備機械」が**24.9%**と、「アベノミクス」の効果により設備投資を増やすことが可能になったとしても、出来るだけ現状の設備を維持させつつ、自社のコストダウンを図りながら、自社の製品等を販売するに当たり今後どう販路を広げていくか、現状を踏まえ堅実な設備投資を検討している企業が多いことが回答から読み取ることが出来ます。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 設備の更新、維持、補修	60.9%	60.3%	62.2%	50.0%	62.9%	71.4%	16.7%
2. 省力化・合理化のための設備機械	24.9%	35.6%	20.0%	20.0%	8.6%	32.1%	0.0%
3. 生産能力の拡大のための設備機械	19.8%	38.4%	13.3%	10.0%	5.7%	7.1%	0.0%
4. 新製品・新事業進出	19.3%	30.1%	22.2%	10.0%	8.6%	7.1%	0.0%
5. 研究開発・市場調査	8.6%	12.3%	8.9%	0.0%	2.9%	7.1%	16.7%
6. ITの導入など情報化投資	9.6%	5.5%	11.1%	20.0%	14.3%	7.1%	16.7%
7. 車両・事務用機器	29.9%	13.7%	48.9%	40.0%	31.4%	35.7%	33.3%
8. 事業用の土地・建物	5.6%	4.1%	8.9%	10.0%	2.9%	3.6%	16.7%
9. その他	1.5%	1.4%	2.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%

商品のご案内	
お使いみち	ご自由(事業性資金もOK!)
お申込みいただける方	●満20歳以上、完済時75歳以下の個人または個人事業主の方 ●当金庫の営業地域内に居住または勤務されている方 ●安定継続した収入のある方(パート、アルバイト、年金収入の方もOK) ●世帯収入のある専業主婦(夫)の方
ご融資金額	10万円以上300万円以下(1万円単位)
ご融資利率	●年9.0%(保証料を含む) 固定金利 ●保証会社の審査により年9.0%でお取扱できない場合は、固定金利13.5%(保証料込)のタイプで同時手続きさせていただきます。
ご融資期間	6ヶ月以上7年以内
ご返済方法	●元利均等定額返済(ご返済日は毎月6日・16日のいずれかの日となります) ●お申込金額の50%以内についてボーナス併用返済もご用意しています。
担保・保証人	不要 [無クレディセゾンの保証付]

●詳しくは当金庫各支店窓口までお問い合わせください。  
●店頭にご商品概要説明書をお取りいただけます。  
●審査結果によってはお申込金額の減額またはご希望に添えない場合があります。